

平成19年12月期 決算短信 (非連結)



平成20年2月8日

上場会社名 初穂商事株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高野 温志 TEL (052) 222-1066
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	17,464	△2.5	284	△39.4	353	△32.7	170	△23.8
18年12月期	17,913	5.3	468	△8.5	525	△8.3	223	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	19	88	—	—	3.5	2.9	2.0
18年12月期	26	07	—	—	4.7	4.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	12,292		4,928		40.1	575	00
18年12月期	12,310		4,843		39.3	564	64

(参考) 自己資本 19年12月期 4,928百万円 18年12月期 4,843百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	673	△170	△21	2,029
18年12月期	292	△206	△322	1,548

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年12月期	—	—	—	—	7	00	60	26.9	0.8
19年12月期	—	—	—	—	7	00	60	35.2	1.2
20年12月期(予想)	—	—	—	—	7	00	—	47.4	—

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,052	△7.1	25	△83.0	55	△69.9	22	△71.4	2	65
通期	17,500	0.2	216	△23.8	277	△21.5	126	△25.7	14	78

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年12月期 | 8,701,656株 | 18年12月期 | 8,701,656株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年12月期 | 129,584株 | 18年12月期 | 122,784株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善が見られ、アジア向けを始めとした輸出の増加並びに好調な企業収益を背景に民間設備投資の増加などにより、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。一方でサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や為替動向、原油価格の高騰などの影響による不透明感も強まってまいりました。

建設業界におきましては、耐震偽装問題に端を発して平成19年6月に施行された改正建築基準法が建築確認の長期化を招き、関連する幅広い業界に悪影響を与えました。また、メーカーは原油や素材価格の上昇分を製品価格に転嫁するため、販売価格を引き上げる強い姿勢で浸透を図ってまいりました。

このような経営環境のなか、地域に密着した営業を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともにきめ細かな営業を展開してまいりました。また、顧客の皆様には厳しい環境変化と自助努力についてご理解をいただき、価格の見直しを行ってまいりました。しかしながら、建築着工の停滞で需要が低迷するなか、完全に販売価格に転嫁するには至らず、収益面での圧迫要因となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、174億64百万円(前期比2.5%減)となりました。利益面につきましては、販売価格の見直しや業務改善による経費削減に全社を挙げて積極的に取り組んでまいりましたが、売上高の減少や利益率の低下などにより、経常利益は3億53百万円(前期比32.7%減)、当期純利益は1億70百万円(前期比23.8%減)となりました。

品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	11,959,692	66.8	11,455,035	65.6	△555,035	95.8
建築金物・エクステリア	2,210,865	12.3	2,268,737	13.0	57,872	102.6
鉄線・溶接金網	1,301,489	7.3	1,364,062	7.8	62,572	104.8
A L C金具副資材	1,068,524	6.0	1,033,468	5.9	△35,055	96.7
カラー鉄板	902,838	5.0	922,055	5.3	19,217	102.1
窯業建材金具副資材	470,566	2.6	421,364	2.4	△49,202	89.5
合計	17,913,976	100.0	17,464,724	100.0	△499,630	97.5

2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国における景気減速懸念や原油価格の高騰、為替動向など不安はあるものの、新興国の需要が国内景気を下支えし、緩やかながらも、回復軌道を保つものと思われれます。

一方、当社の主要ユーザーである建設業界におきましては、平成19年6月施行の改正建築基準法により、建築確認手続きが厳しくなり、住宅投資や民間設備投資の減速が続くものと思われれますが、この影響は、次第に正常化してゆく可能性が高く、下期以降は逆に建築着工の増加要因になることが予想されます。

しかしながら、受注競争が激化するなか、諸原料価格の高騰を理由にメーカーは更なる値上げをすることが予想され、需要家の抵抗が強いなかでの販売価格への転嫁が最大の課題であります。

このような環境のなかで、当社といたしましては、新規顧客の開拓に注力するとともに、受注獲得活動を強化してまいります。また、経営戦略を実現させるためには、その戦略を実行できる高い能力を持つ人材の確保及び育成は必要不可欠であります。当社は、今後も継続的な成長を実現するため、引き続き人材採用体制を強化し、優秀な人材の確保に取り組むとともに、中期ビジョン実現に向け、課題解決のための環境整備や、更なるコストダウンに積極的に取り組み、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高175億円、当期純利益1億26百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

① 資産

資産合計は、122億92百万円で前期と比べ18百万円の減少となりました。流動資産が53百万円増加し、固定資産が71百万円減少しました。流動資産の増加は、現金及び預金が5億81百万円増加し、受取手形1億96百万円、売掛金2億74百万円の減少などによるものです。固定資産の減少は、有形固定資産49百万円、無形固定資産20百万円の減少などによるものです。

② 負債

負債合計は、73億63百万円で前期に比べ、1億2百万円の減少となりました。流動負債が80百万円増加し、固定負債が1億83百万円減少しました。流動負債の増加は一年内返済予定長期借入金が2億円、未払法人税等が1億39百万円増加し、支払手形84百万円、買掛金1億45百万円の減少などによるものです。

③ 純資産

純資産は49億28百万円で前期に比べ、84百万円の増加となりました。その主なものは、利益剰余金1億10百万円増加し、評価・換算差額金23百万円の減少などによるものです。

(キャッシュフローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ4億81百万円増加し、当事業年度末には20億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は6億73百万円(前期比3億83百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億62百万円の計上及び売上債権の減少4億68百万円、法人税等の還付金1億13百万円の一方で、仕入債権の減少2億22百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用された資金は1億70百万円(前期比35百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出が45百万円の一方で定期預金の払戻による収入1億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用された資金は21百万円(前期比3億1百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加20百万円、長期借入れによる収入30百万円の一方で長期借入金の返済による支出9百万円、配当金の支払による支出59百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	38.6	39.3	40.1
時価ベースの自己資本比率	26.4	23.1	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	2.2	1.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	47.8	33.0	75.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり7円を予定しております。次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業界環境

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後、民間建築物件が減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格の変動

当社の取扱い商品は、鋼材を材料とするものが多く、世界的な鉄鋼需給による価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不良債権の発生リスク

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存について

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

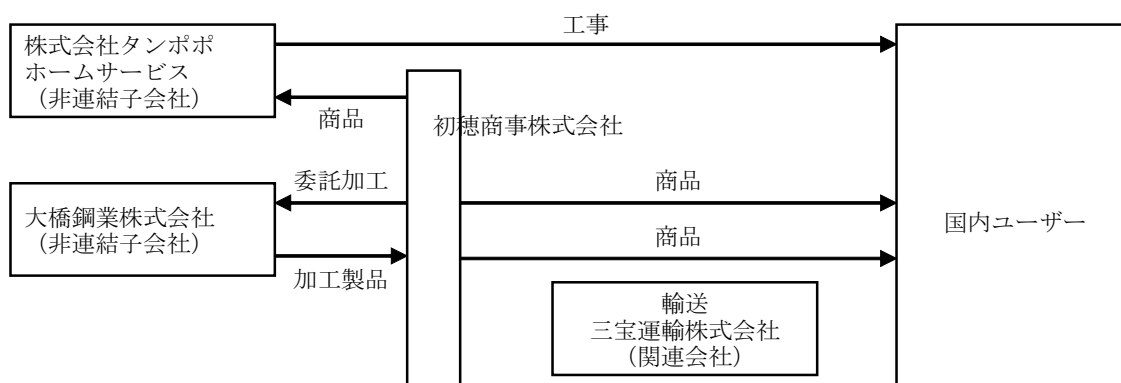
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、初穂商事株式会社(当社)及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・室業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしの出来る社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

- ① 株主資本当期純利益率：7.0%
- ② 売上高経常利益率：4.0%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の市場環境は急速に変化を遂げており、熾烈な競争を勝ち抜くためには全社員が一体となって事業戦略を推進する必要があります。当社といたしましては、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた営業力強化を基盤として、新市場の創造と開拓を積極的に進めてまいります。

当社は、2010年12月期を最終年度とする中期経営ビジョンを掲げており、「社員一人ひとりが誇りを持てる企業」の構築を目指しております。

具体的な戦略といたしましては、当社が創業以来、着実に築き上げてきた建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量」だけ「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今後は、持続的な成長戦略のための店舗網の拡充や、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野への販売を強化し、市場拡大を積極的に進めてまいります。また、経営目標を実現するため、社員の意識改革を図り、常に目標や志を持って仕事に取り組んでもらうよう、そして、その結果が正しく評価されるよう、人事制度の改革を進め、社員のモチベーションの向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

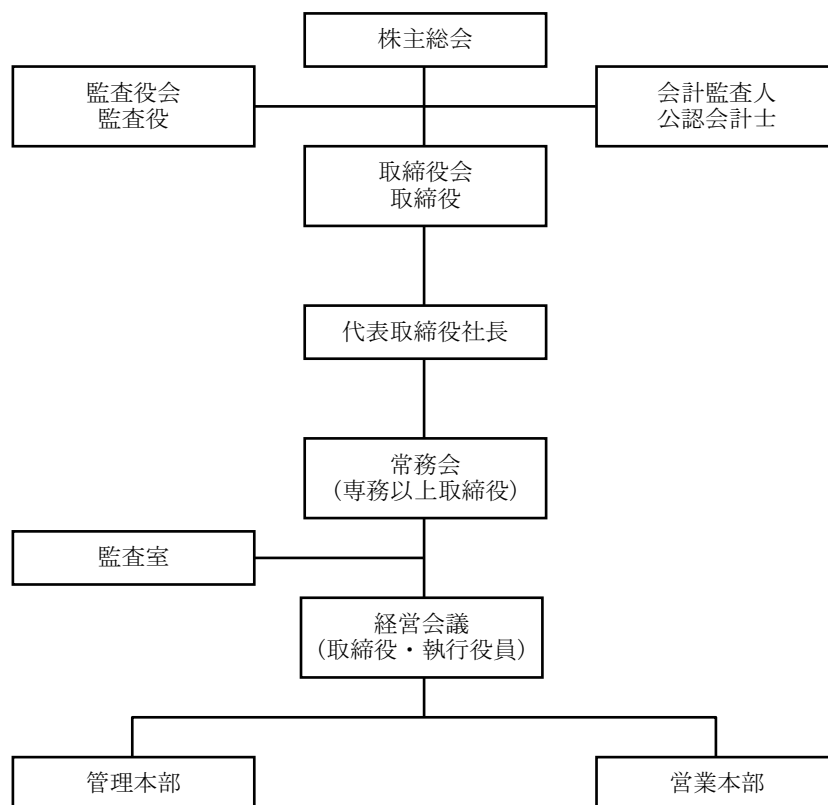
今後、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。中長期視点に基づく積極的な人材採用と人材育成の仕組み作りを行うとともに、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで、継続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。さらに、平成21年1月以降適用の金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」への対応に全力で取り組んでまいります。また、中期ビジョン実現に向け、課題解決のための環境整備や、更なるコストダウンに積極的に取り組み、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいり所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。当社は内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、他部門に対しての内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。また、社内規定についても社内の業務を網羅するよう整備運用をしております。

なお、当社の内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

経営会議を、毎月 1 回開催し、会社の現状・重要な情報の伝達・方針の徹底・リスクの未然防止の徹底などを行っております。メンバーは取締役、常勤監査役及び執行役員 9 名で構成されています。

一方で、経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、内部監査室による各営業所の業務実施状況を監査するとともに、商品在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役とも連携を密にして情報交換を行っております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第49期 (平成18年12月31日)		第50期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,598,259		2,179,915		
2 受取手形	※3	4,080,987		3,884,182		
3 売掛金		2,332,707		2,057,901		
4 商品		733,236		816,507		
5 貯蔵品		3,642		4,515		
6 前払費用		29,455		27,465		
7 繰延税金資産		57,632		30,499		
8 短期貸付金		1,178		6,771		
9 未収入金		12,163		11,440		
10 その他		124,181		9,942		
貸倒引当金		△11,416		△13,203		
流動資産合計		8,962,029	72.8	9,015,939	73.3	53,910
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	457,576		428,549		
(2) 構築物		17,814		16,086		
(3) 機械及び装置		74,133		67,143		
(4) 車両運搬具		8,355		6,016		
(5) 工具器具備品		38,410		28,860		
(6) 土地	※2	1,501,965		1,501,965		
有形固定資産合計		2,098,255	17.0	2,048,621	16.7	△49,634
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		75,655		55,597		
(2) 電話加入権		7,509		7,509		
(3) その他		124		70		
無形固定資産合計		83,290	0.7	63,177	0.5	△20,112
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		217,780		181,546		
(2) 関係会社株式		47,740		52,340		
(3) 出資金		21,930		21,930		
(4) 長期貸付金		13,710		19,059		
(5) 従業員長期貸付金		277		789		
(6) 破産更生債権等		167,943		159,884		
(7) 長期前払費用		5,635		4,796		
(8) 繰延税金資産		51,288		44,912		
(9) 長期性預金		200,000		200,000		
(10) 投資不動産	※1	125,802		125,312		
(11) 差入保証金		299,918		310,659		
(12) 保険積立金		169,743		179,465		
(13) その他		60,714		38,974		
貸倒引当金		△215,590		△174,955		
投資その他の資産合計		1,166,893	9.5	1,164,715	9.5	△2,178
固定資産合計		3,348,439	27.2	3,276,514	26.7	△71,924
資産合計		12,310,469	100.0	12,292,454	100.0	△18,014

区分	注記 番号	第49期 (平成18年12月31日)		第50期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3	4,565,529		4,480,695		
2 買掛金		1,813,274		1,667,712		
3 短期借入金	※2	240,000		260,000		
4 一年内返済予定長期借入金	※2	9,250		210,000		
5 未払金		125,538		95,088		
6 未払費用		30,306		26,994		
7 未払法人税等		9,979		149,630		
8 未払消費税等		11,330		7,527		
9 前受金		2,528		4,816		
10 預り金		27,967		31,113		
11 賞与引当金		29,500		30,000		
12 役員賞与引当金		18,000		—		
13 その他		5,007		4,975		
流動負債合計		6,888,212	56.0	6,968,555	56.7	80,342
II 固定負債						
1 社債		200,000		200,000		
2 長期借入金	※2	200,000		20,000		
3 役員退職慰労引当金		128,674		126,785		
4 その他		49,605		48,170		
固定負債合計		578,280	4.7	394,956	3.2	△183,323
負債合計		7,466,492	60.7	7,363,511	59.9	△102,980
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		885,134	7.2	885,134	7.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,316,079		1,316,079		
(2) その他資本剰余金		82		104		
資本剰余金合計		1,316,162	10.7	1,316,184	10.7	21
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		125,500		125,500		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		145		—		
別途積立金		2,053,500		2,153,500		
繰越利益剰余金		421,904		432,429		
利益剰余金合計		2,601,049	21.1	2,711,429	22.1	110,380
4 自己株式		△29,057	△0.2	△31,274	△0.3	△2,217
株主資本合計		4,773,288	38.8	4,881,473	39.7	108,184
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		70,687	0.5	47,469	0.4	△23,218
評価・換算差額等合計		70,687	0.5	47,469	0.4	△23,218
純資産合計		4,843,976	39.3	4,928,942	40.1	84,966
負債純資産合計		12,310,469	100.0	12,292,454	100.0	△18,014

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			17,913,976	100.0		17,464,724	100.0	△449,251
II 売上原価								
1 期首商品棚卸高		714,575			733,236			
2 当期商品仕入高		14,885,293			14,737,093			
合計		15,599,868			15,470,330			
3 期末商品棚卸高		733,236	14,866,631	83.0	816,507	14,653,822	83.9	△212,808
売上総利益			3,047,344	17.0		2,810,901	16.1	△236,443
III 販売費及び一般管理費								
1 運搬費及び荷造包装費		791,313			731,142			
2 役員報酬		90,598			94,507			
3 給料手当		855,846			876,804			
4 賞与引当金繰入額		29,500			30,000			
5 役員賞与引当金繰入額		18,000			—			
6 退職給付費用		14,226			18,372			
7 役員退職慰労引当金繰入額		12,178			8,569			
8 福利厚生費		154,106			145,832			
9 賃借料		230,021			247,963			
10 減価償却費		87,314			91,471			
11 その他		295,309	2,578,416	14.4	282,081	2,526,745	14.5	△51,670
営業利益			468,928	2.6		284,156	1.6	△184,772
IV 営業外収益								
1 受取利息		5,133			7,885			
2 受取配当金		1,774			1,557			
3 賃貸料収入	※1	14,745			15,045			
4 仕入割引		32,586			34,858			
5 その他		17,466	71,706	0.4	20,652	79,999	0.5	8,293
V 営業外費用								
1 支払利息		6,711			7,282			
2 社債利息		2,159			1,608			
3 社債発行費		3,900			—			
4 賃貸費用		1,617			1,577			
5 その他		639	15,027	0.1	—	10,468	0.1	△4,558
経常利益			525,606	2.9		353,687	2.0	△171,919
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	110			478			
2 貸倒引当金戻入益		32,147	32,258	0.2	12,250	12,728	0.1	△19,529
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	1			32			
2 固定資産除却損	※4	11,212			820			
3 役員退職慰労引当金繰入額		116,496			—			
4 関係会社株式評価損		—			2,200			
5 その他		7,597	135,306	0.8	921	3,974	0.0	△131,331
税引前当期純利益			422,558	2.3		362,441	2.1	△60,117
法人税、住民税及び事業税 更正等による還付金額		15,174 △12,270			143,546 —			
法人税等調整額		195,851	198,754	1.1	48,462	192,008	1.1	△6,745
当期純利益			223,803	1.2		170,432	1.0	△53,371

(3) 株主資本等変動計算書

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	885,134	1,316,079	—	1,316,079	125,500	545	2,053,500	255,457	2,435,003	△23,418	4,612,799
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 ※				—				△42,957	△42,957		△42,957
当期純利益				—				223,803	223,803		223,803
自己株式の処分			82	82					—	141	223
自己株式の取得				—					—	△5,780	△5,780
特別償却準備金の取崩し ※				—		△200		200	—		—
特別償却準備金の取崩し				—		△200		200	—		—
役員賞与の支給額※				—				△14,800	△14,800		△14,800
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				—					—		—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	82	82	—	△400	—	166,447	166,046	△5,639	160,489
平成18年12月31日 残高 (千円)	885,134	1,316,079	82	1,316,162	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	88,799	88,799	4,701,598
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 ※		—	△42,957
当期純利益		—	223,803
自己株式の処分		—	223
自己株式の取得		—	△5,780
特別償却準備金の取崩し ※		—	—
特別償却準備金の取崩し		—	—
役員賞与の支給額※		—	△14,800
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△18,111	△18,111	△18,111
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,111	△18,111	142,377
平成18年12月31日 残高 (千円)	70,687	70,687	4,843,976

※平成18年3月の定時株主総会の利益処分項目であります。

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	885,134	1,316,079	82	1,316,162	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—				△60,052	△60,052		△60,052
当期純利益				—				170,432	170,432		170,432
別途積立金の積立				—			100,000	△100,000	—		—
自己株式の処分			21	21					—	47	69
自己株式の取得				—					—	△2,265	△2,265
特別償却準備金の取崩し				—		△145		145	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				—					—		—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	21	21	—	△145	100,000	10,525	110,380	△2,217	108,184
平成19年12月31日 残高 (千円)	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	—	2,153,500	432,429	2,711,429	△31,274	4,881,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	70,687	70,687	4,843,976
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△60,052
当期純利益		—	170,432
別途積立金の積立		—	—
自己株式の処分		—	69
自己株式の取得		—	△2,265
特別償却準備金の取崩し		—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△23,218	△23,218	△23,218
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,218	△23,218	84,966
平成19年12月31日 残高 (千円)	47,469	47,469	4,928,942

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第49期	第50期	対前年比
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		422,558	362,441	
減価償却費		87,855	91,961	
賞与引当金の増減額 (△減少)		2,200	500	
役員賞与引当金の増減額 (△減少)		18,000	△18,000	
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△38,136	△38,848	
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		128,674	△1,888	
受取利息及び受取配当金		△6,907	△9,443	
支払利息		6,711	7,282	
社債利息		2,159	1,608	
社債発行費用		3,900	—	
為替差損益 (△益)		△53	—	
有形固定資産除売却損		11,213	853	
有形固定資産売却益		△110	△478	
関係会社株式評価損		—	2,200	
売上債権の増減額 (△増加)		△260,617	468,679	
棚卸資産の増減額 (△増加)		△17,558	△84,143	
仕入債務の増減額 (△減少)		210,186	△222,248	
その他資産の増減額 (△増加)		△4,785	23,127	
その他負債の増減額 (△減少)		△13,761	△16,765	
役員賞与の支払額		△14,800	—	
小計		536,727	566,839	30,111
利息及び配当金の受取額		6,233	9,331	
利息の支払額		△9,226	△8,784	
法人税等の支払額		△253,184	△7,246	
法人税等の還付額		12,270	113,401	
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,821	673,541	380,720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△210,000	△200,028	
定期預金の払戻による収入		—	100,000	
有形固定資産の取得による支出		△118,350	△45,040	
有形固定資産の売却による収入		180,500	1,700	
無形固定資産の取得による支出		△5,015	△2,594	
投資有価証券の取得による支出		△1,949	△1,986	
投資有価証券の売却による収入		—	48	
関係会社株式の売却による収入		9,000	—	
関係会社株式の取得による支出		—	△6,800	
貸付けによる支出		—	△8,200	
貸付金の回収による収入		1,185	1,964	
その他投資資産の取得による支出		△61,930	△9,734	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△206,559	△170,671	35,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少)		△140,000	20,000	
長期借入れによる収入		—	30,000	
長期借入金の返済による支出		△30,210	△9,250	
社債の発行による収入		196,100	—	
社債の償還による支出		△300,000	—	
自己株式の取得による支出		△5,780	△2,265	
自己株式の売却による収入		223	69	
配当金の支払額		△42,638	△59,796	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△322,306	△21,242	301,063
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		53	—	△53
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△235,991	481,627	717,619
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,784,251	1,548,259	△235,991
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,548,259	2,029,887	481,627

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>……時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 同左</p> <p>……時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品：同左 貯蔵品：同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規定の見直しを行った結果、役員退職慰労金の支給見込額を在任する期間に合理的に配分することが可能となったため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額12,178千円は販売費及び一般管理費に、過年度負担額116,496千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ12,178千円、税引前当期純利益は128,674千円少なく計上されております。</p> <p>また、平成18年12月8日の取締役会において役員退職慰労金規定の見直しが行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間財務諸表は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,089千円、税引前中間純利益は122,585千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,843,976千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成18年12月31日)	第50期 (平成19年12月31日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,393,051千円 投資不動産 17,717千円 ※2 担保に供している資産 土地 429,201千円 建物 177,577千円 合計 606,778千円 上記に対応する債務 短期借入金 160,000千円 一年内返済予定長期借入金 9,250千円 合計 169,250千円 ※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 304,611千円 支払手形 881,224千円 4 偶発債務 下記会社の仕入債務について保証を行っております。 株式会社オカダコーポレーション 4,462千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,441,592千円 投資不動産 18,207千円 ※2 担保に供している資産 土地 429,201千円 建物 165,500千円 合計 594,702千円 上記に対応する債務 短期借入金 160,000千円 一年内返済予定長期借入金 10,000千円 長期借入金 20,000千円 合計 190,000千円 ※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 331,496千円 支払手形 894,230千円 4

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 賃貸料収入には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 110千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,293千円 構築物 452千円 機械及び装置 1,681千円 車両運搬具 75千円 工具器具備品 389千円 処分費用 3,320千円 計 11,212千円	※1 賃貸料収入には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 478千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 32千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 288千円 構築物 50千円 機械及び装置 311千円 工具器具備品 125千円 電気通信施設利用権 16千円 処分費用 28千円 計 820千円

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,350,828	4,350,828	—	8,701,656
合計	4,350,828	4,350,828	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	55,092	68,292	600	122,784
合計	55,092	68,292	600	122,784

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加7,800株及び株式分割による増加60,492株、買増し請求に伴う売渡による減少600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,957	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	60,052	利益剰余金	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

第50期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	122,784	7,000	200	129,584
合計	122,784	7,000	200	129,584

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加7,000株及び買増し請求に伴う売渡による減少200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	60,052	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,004	利益剰余金	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,598,259千円	現金及び預金勘定 2,179,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 150,028千円
現金及び現金同等物 1,548,259千円	現金及び現金同等物 2,029,887千円

(リース取引関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,626</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> <td style="text-align: right;">35,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,626</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> <td style="text-align: right;">35,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	38,626	2,673	35,953	計	38,626	2,673	35,953	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,786</td> <td style="text-align: right;">10,990</td> <td style="text-align: right;">35,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,786</td> <td style="text-align: right;">10,990</td> <td style="text-align: right;">35,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	46,786	10,990	35,796	計	46,786	10,990	35,796
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	38,626	2,673	35,953																						
計	38,626	2,673	35,953																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	46,786	10,990	35,796																						
計	46,786	10,990	35,796																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,953千円</td> </tr> </table>	1年内	7,740千円	1年超	28,213千円	合計	35,953千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,796千円</td> </tr> </table>	1年内	9,372千円	1年超	26,424千円	合計	35,796千円												
1年内	7,740千円																								
1年超	28,213千円																								
合計	35,953千円																								
1年内	9,372千円																								
1年超	26,424千円																								
合計	35,796千円																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,180千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,180千円	減価償却費相当額	7,180千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,316千円	減価償却費相当額	8,316千円																
支払リース料	7,180千円																								
減価償却費相当額	7,180千円																								
支払リース料	8,316千円																								
減価償却費相当額	8,316千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度 (平成18年12月31日現在)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年12月31日現在)
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第49期 (平成18年12月31日)			第50期 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	49,794	123,075	73,281	37,841	85,893	48,051
その他	47,622	90,895	43,272	47,622	78,479	30,857
小計	97,417	213,971	116,554	85,463	164,372	78,908
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	—	—	—	13,891	13,364	△526
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	13,891	13,364	△526
合計	97,417	213,971	116,554	99,355	177,737	78,381

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

当事業年度 (平成19年12月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第49期 (平成18年12月31日)	第50期 (平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	43,740	50,540
関連会社株式	4,000	1,800
(2) その他有価証券		
非上場株式	3,809	3,809
合計	51,550	56,150

(デリバティブ取引関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

第49期 (平成18年12月31日)	第50期 (平成19年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <p>(1) 確定拠出年金掛金 14,104千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <p>(1) 確定拠出年金掛金 15,372千円</p>

(ストック・オプション等関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第49期 (平成18年12月31日)	第50期 (平成19年12月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 11,962千円	賞与引当金 12,165千円
未払事業税 1,108千円	未払事業税 14,347千円
未払事業所税 1,597千円	未払事業所税 1,546千円
繰越欠損金 45,417千円	その他 2,440千円
その他 5,699千円	繰延税金資産 (流動) 合計 30,499千円
繰延税金資産 (流動) 合計 65,785千円	繰延税金資産 (流動) の純額 30,499千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (固定)
未収事業税 △8,152千円	貸倒引当金 48,090千円
繰延税金資産 (流動) の純額 57,632千円	役員退職慰労引当金 51,411千円
繰延税金資産 (固定)	長期未払金 13,502千円
貸倒引当金 44,973千円	ソフトウェア 3,869千円
役員退職慰労引当金 52,177千円	ゴルフ会員権評価損 3,202千円
長期未払金 15,163千円	その他 2,293千円
ソフトウェア 5,416千円	小計 122,369千円
ゴルフ会員権評価損 6,243千円	評価性引当額 △46,544千円
その他 1,396千円	繰延税金資産 (固定) 合計 75,824千円
小計 125,371千円	繰延税金負債 (固定)
評価性引当額 △28,118千円	その他有価証券評価差額金 △30,912千円
繰延税金資産 (固定) 合計 97,253千円	繰延税金資産 (固定) の純額 44,912千円
繰延税金負債 (固定)	
特別償却準備金 △99千円	
その他有価証券評価差額金 △45,866千円	
繰延税金資産 (固定) の純額 51,288千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
住民税均等割等 3.6%	住民税均等割等 4.4%
役員賞与引当金 1.7%	評価性引当額の増減 4.8%
その他 △0.5%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ 加工及び販売	(所有) 直接79.7	兼任4	線材の 加工	事務所賃貸	6,000	未収入金	525
								電気代	107	未収入金	107

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ 加工及び販売	(所有) 直接100.0	兼任4	線材の 加工	事務所賃貸	6,000	未収入金	525

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	564円64銭	1株当たり純資産額	575円00銭
1株当たり当期純利益	26円07銭	1株当たり当期純利益	19円88銭
<p>当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 545円52銭 1株当たり当期純損失 10円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	223,803	170,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	223,803	170,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,583	8,575

(重要な後発事象)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 齋藤 豊 (現 内部監査室長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 岩崎 正男

③就任予定日

平成20年 3 月27日

(2) その他

該当事項はありません。